

インフレを私たち日本人が経験したのは、30年ほど前の1990年までのことだ。それ以降、日本ではインフレが起きていない。それどころかデフレが日本経済の基本的な基調であった。もし今激しいインフレが起きたら、人々の生活は大きな混乱をきたすことになるだろう。電気料金やガソリン代や食料の価格が日々高くなっていく状況を想像できるだろうか。

もちろん、今の日本で深刻なインフレが起きているわけではない。ただ、周囲を見回すと不安になってくる動きがあちこちにみられる。米国ではすでに物価はかなりのペースで上昇を始め、米国の中央銀行はインフレを抑えるために、金利を大きく引き上げようとしている。当初は、インフレは一時的な動きだと楽観していた市場関係も警戒感を強くしている。

学習院大教授(国際経済学)

伊藤 元重

論壇

石油ショックとインフレの記憶

もう一つの不安要素がウクライナ情勢だ。武力で制圧しようというプーチン大統領の行動は異常と思えないが、戦争は始まってしまった。それが欧州を中心として天然ガスや石油の市場を大きく揺さぶっている。武力行使の今後の動きを予想することは難しいが、西側がSWIFTと呼ばれる決済制度からロシアを

本での狂乱物価を思い出ししてしまう。私がまだ大学生の頃だった。この年に、日本の消費者物価は約23%も上昇した。その背景にあるのが、世界的な石油価格の上昇(第1次石油ショック)であり、イスラエルとエジプトの間で起きた中東戦争を契機として起きた。戦争で石油価格が上昇するという意味では今回と類似

排除する事態となり、石油や天然ガスなど欧州とロシアの取引は長期的に大きな影響を受けるだろう。投資の流れも阻害される。市場もそうした事態を予想している。この原稿を書いている時点で、すでに原油価格は100ドルを超える水準まで高騰している。

している。

もう一つ、当時の狂乱物価と現在のデフレ基調の日本を同列に議論することはできない。ただ、狂乱物価の時代には、日本銀行が適切なインフレ抑制的金融政策をとらなかつたことに、経済学者などから厳しい非難の声が上がった。インフレの芽があれば、金融引き締めや金利引き上げによってその芽を早く摘む必要が

あるというのだ。現在の米国で中央銀行がインフレ対策としての金利引き上げに前向きなのは、手遅れになる前に金融政策の手を打っておきたいからだ。

さて、日本はどうなるのだろうか。世界の石油価格情勢などを見ると、今後物価上昇の流れはしばらく続く可能性は高いと考えざるをえない。23%のインフレになるとは思わないが、3%程度のインフレでも、国民にとっては大きな負担となる。日銀がどう動くのかは分からないが、仮に金利が上昇するのを容認せざるをえない流れになれば、低金利にどっぷり漬かってきた企業や国民にとっても大きな負担になるはずだ。

ウクライナ情勢は、人命に関わる深刻な問題である。この点が最も重要であるが、それに付随して経済にも大きな負荷をかけていることにも注目してほしい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。